

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,152,044	26,580,329	32,767,338
経常利益 (千円)	604,355	593,700	541,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	478,425	421,711	391,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,391	564,498	436,512
純資産額 (千円)	3,627,600	4,062,300	3,528,722
総資産額 (千円)	15,213,502	17,501,818	13,520,959
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	232.95	205.34	190.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.8	23.2	26.1

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.16	111.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融政策や経済政策を背景に企業業績は堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や地政学的リスク等による景気の下振れ懸念など、不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向や輸入冷凍牛肉のセーフガード発動等により原材料価格が上昇する中、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇等により経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。生産部門においては、品質管理を一層徹底し「安全で安心な質の高い商品」の提供に取り組むとともに、主力商品の増産に対応するため新工場設立により生産設備の増強を図りました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、265億80百万円（前年同期比5.7%増）となり増加いたしました。損益面では、売上高は増加しコスト削減に努めましたが、新工場設立による諸経費の増加により、営業利益は5億58百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は5億93百万円（前年同期比1.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（前年同期比11.9%減）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージの売上高は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハム等の売上が好調に推移したため、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は108億59百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類や簡便性を追求した惣菜商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は38億44百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び国産牛肉の売上高は伸び悩みましたが、輸入豚肉はブランド肉の販売強化を図り売上拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、117億65百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、売上高は1億11百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ39億80百万円増加し175億1百万円となりました。これは主に季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこと及び新工場設立により有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ34億47百万円増加し134億39百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金及び未払金が増加したこと及び新工場の機械等の新設によりリース債務が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ5億33百万円増加し40億62百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,808,000株減少し、7,952,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

(注) 1 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は8,408,000株減少し2,102,000株となっております。  
2 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	8,408	2,102		1,080,500		685,424

(注) 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は8,408,000株減少し2,102,000株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,000	10,265	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,265	

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式4,000株には、当社所有の自己株式405株が含まれております。  
 2 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は8,408,000株減少し、2,102,000株となっております。  
 3 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	241,000		241,000	2.29
計		241,000		241,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,456,045	2,353,086
受取手形及び売掛金	3,041,094	5,126,519
商品及び製品	1,226,090	1,638,248
仕掛品	195,362	217,806
原材料及び貯蔵品	233,596	341,292
繰延税金資産	104,825	104,900
その他	47,584	103,620
貸倒引当金	3,482	5,919
流動資産合計	7,301,117	9,879,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,984	2,002,876
機械装置及び運搬具（純額）	218,299	267,614
土地	1,750,370	1,615,921
リース資産（純額）	717,675	1,411,930
その他（純額）	427,296	187,755
有形固定資産合計	4,291,626	5,486,097
無形固定資産	99,952	103,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,342	1,817,796
その他	214,835	221,419
貸倒引当金	8,916	6,270
投資その他の資産合計	1,828,262	2,032,945
固定資産合計	6,219,841	7,622,264
資産合計	13,520,959	17,501,818



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,790,817	4,651,979
短期借入金	2,909,532	3,269,026
リース債務	188,906	330,009
未払法人税等	122,067	125,043
賞与引当金	131,663	49,997
役員賞与引当金	7,907	3,138
その他	1,101,779	1,481,351
流動負債合計	7,252,671	9,910,545
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	400,000
長期借入金	1,062,598	977,212
リース債務	592,086	1,205,071
繰延税金負債	206,234	264,551
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	459,029	451,634
その他	190,037	200,923
固定負債合計	2,739,566	3,528,972
負債合計	9,992,237	13,439,518
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,324,163	1,715,069
自己株式	4,461	4,575
株主資本合計	3,084,627	3,475,418
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	484,833	618,122
退職給付に係る調整累計額	40,739	31,240
その他の包括利益累計額合計	444,094	586,882
純資産合計	3,528,722	4,062,300
負債純資産合計	13,520,959	17,501,818

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,152,044	26,580,329
売上原価	20,512,057	21,747,670
売上総利益	4,639,986	4,832,659
販売費及び一般管理費	4,073,194	4,273,833
営業利益	566,792	558,826
営業外収益		
受取利息	104	97
受取配当金	28,011	28,827
受取賃貸料	19,336	19,358
その他	28,336	27,300
営業外収益合計	75,789	75,583
営業外費用		
支払利息	35,041	33,494
その他	3,183	7,214
営業外費用合計	38,225	40,708
経常利益	604,355	593,700
特別利益		
投資有価証券売却益	2,540	-
損害賠償金収入	739	3
特別利益合計	3,279	3
特別損失		
固定資産除却損	5,103	409
減損損失	519	448
特別損失合計	5,622	858
税金等調整前四半期純利益	602,012	592,846
法人税、住民税及び事業税	123,587	171,209
法人税等調整額	-	74
法人税等合計	123,587	171,134
四半期純利益	478,425	421,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,425	421,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	478,425	421,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,423	133,288
退職給付に係る調整額	13,542	9,499
その他の包括利益合計	56,966	142,787
四半期包括利益	535,391	564,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,391	564,498

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	303,962千円	384,582千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	232円95銭	205円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	478,425	421,711
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	478,425	421,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。